

業種名		前年同月比				業種名		前年同月比			
		売上受注	取引条件	収益状況	業界の景況			売上受注	取引条件	収益状況	業界の景況
食料品製造業	漬物	→	→	→	→	卸売業	肥料	↑	→	↓	→
	醤油・味噌	↓	→	↓	↓		◎卸団地(津)	→	→	→	→
	豆腐	→	→	↓	↓		◎商業(鳥羽)	↓	→	→	→
	麺	→	→	→	↓		◎青果(松阪)	↓	↓	→	↓
繊維製品製造業	◎組紐(伊賀)	↑	→	↓	↓	小売業	自転車	↓	↓	↓	↓
	衣料縫製	↓	↓	↓	↓		家電	↓	→	↓	↓
	テントシート	→	→	→	↓		石油	↓	→	→	↓
木材・木製品	↓	↓	↓	↓	スポーツ用品		→	→	→	→	
紙・紙加工品	段ボール箱	↓	→	↓	↓	商店街	◎熊野市	→	→	→	→
	古紙	↓	→	↓	→		自動車整備	↓	→	↓	↓
印刷	→	→	→	→	サービス業	宿泊施設	↓	→	→	→	
窯業・土石製品	生コンクリート	↑	→	→		→	旅行業	↓	→	→	→
	◎陶磁器Ⅰ(萬古焼)	→	→	↓		↓	◎飲食業	→	→	→	→
	◎陶磁器Ⅱ(伊賀焼)	→	→	→		→	警備業	↑	→	→	→
金属・一般機器・電気機器・輸送機器	鍍金	→	→	→	↓	建設業	総合工事業	↓	→	→	→
	◎機械器具(四日市)	→	↓	↓	↓		内装工事業	↑	→	↑	↑
	◎機械器具(久居)	→	→	→	→		電気工事業	→	→	→	→
	◎機械器具(伊勢)	↑	→	↑	→		◎水道工事業(四日市)	→	→	→	→
	◎電気機器(鳥羽)	↓	↓	↓	↓	運輸	トラック輸送	↑	→	→	→
	◎輸送機器(鈴鹿)	↓	→	↓	↓		◎不動産(鈴鹿亀山)	→	→	→	→

↑…増加・上昇・好転 →…変わらず ↓…減少・下落・悪化 ◎…地域単位の組合

情報連絡一覧票

(三重県中小企業団体中央会・平成26年11月分)

	集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	食料品	醤油味噌	引き続き、円安等により厳しい状況である。
		豆腐	11月23日、24日の2日間、東京ビッグサイトにおいて、一般財団法人全国豆腐連合会主催により豆腐大豆食品フェアが開催された。2日間の入場者数は23,408人であった。
		麺	伊勢うどんは全体的には昨年の売上には至っていないが、業界では11月にうどんサミットが蒲郡市で開催され、雨の中2万人が訪れ当組合も600食分を販売し、伊勢うどんのアピールに繋がった。12月は香川県で年明けうどん大会が開催され、約2,000食の予定で販売を考えており四国の方々にアピールできると思う。また、1月に東京で開催される日本の麦の底力と題したイベントにも参加予定である。
	紙・紙加工品	紙器段ボール箱	消費税増税の影響で消費が減退し、先行していた各ユーザーの生産も大幅に調整段階、様子見となった。その影響で、業界各社の前年対比生産量も5～10%ぐらいのマイナスになる。
		古紙	11月期の仕入重量は、前年比段ボールは約95%（増減4%前後）、新聞・チラシは約90%（増減6%前後）、雑誌等その他合わせて約93%（増減7%前後）といった中での推移である。組合員のいる地域と、コンビニやスーパーの新規出店等によっては前年並みに集荷できているところもあるようだが、殆どの組合員がアベノミクスの効果なく集荷は減少している。式年遷宮効果も少しずつ下がっているため、外国人旅行者の増加による効果に期待している。生産と消費の減少、集荷方法の多様化や持ち去り等、多面的な原因により取扱数量が減少しているが、為替が円安となり輸出できれば収益が出ると思われる。持ち去り行為が無くならず困っているため、県での条例化や法制化が必要な状況である。
	印刷	印刷	11月に製作・発行を当組合で、監修を三重県で行った三重県民手帳が発売された。広くニュースや新聞で取り上げられ、予想以上の売れ行きで即完売し印刷を通じて地域に貢献できた。しかし予想以上に売れたため、欲しい人全員の手には渡らない現状もあり一部の方から苦情が出るほどであった。増刷の声も出ていたが、日程的にも厳しかったため行えなかった。来年以降も買って使って頂けるものを作っていければ良いと思っており、組合事業として出来たことは今後繋がると思っている。
	窯業・土石製品	伊賀焼	売上について、伊賀焼伝統産業会館では昨年並みとなったが、伊賀・信楽古陶館では昨年を下回った。また、伊賀焼伝統産業会館の入館者数については、11月15日と16日を文化の日として入館料無料にしたため入館者数は増加した。
	鉄鋼・金属	鍍金	当業界の生産量はほぼ10月と同様の動きであった。ただ、扱う製品によって増減は見られるが、全体的には若干の減少傾向である。業界の取り扱う製品も多様化したことは10月分で報告したとおりで何とか生産量を保っている。半導体関連は10月同様増加傾向にある一方で少し中休みといった感もあるが、当面はこの状況が続くものと思われる。
	一般機器	四日市	円安の定着は中小企業にとって、材料高を原因とする様々な悪影響をもたらしている。内需も大手の海外移転により増々低迷しつつある。社員の給与を上げることも苦慮している企業が多い。
		伊勢	4月から9月の貿易赤字が過去最大の4兆3,974億円との発表があった。円安による中小企業の経営悪化を懸念する声も聞かれる。今や日本の経済構造も変化し、円安イコール輸出増とはならず、行き過ぎた円安は弊害の方が大きい。
電気機器	鳥羽	下期に入り、業界として動き出すのかと思っていたが、まだ製造に対してのインパクトが薄い。これからの動きを期待したい。	
輸送機器	鈴鹿	鈴鹿市内の大手自動車メーカーでは一か月に2回も金曜日が休業となった。また、大規模な早期退職を募っている一次下請企業もあり、当業界の停滞感を非常に強く感じている。	
非製造業	卸売業	肥料	秋・冬作の野菜作付の増加に伴い、肥料の販売はやや増加している。
	小売業	青果	前半は葉物中心に順調に入荷し、特にキャベツや白菜等は例年に比べ2割から3割安い。ただ、トマトは気温の低下で入荷が少なく高値であった。後半も好天に恵まれ順調に入荷し、引き続き安値安定価格で推移した。果物は前半はみかんや柿が豊作で相場も安く、リンゴも味の良いサンふじの入荷が増えてきた。後半も早生みかんは最盛期で柿も順調に入荷し価格も安い。イチゴは天候に恵まれ入荷も多く、価格も昨年の2割から3割は安くお買い得である。
		自転車	物価の高騰により増々売上が落ち込み、収益悪化のニュースばかりである。また、組合員の減少傾向、小規模店の閉店、経営者の高齢化といった現状の中、組合教育情報事業として部品メーカーに依頼し、技術研修会を開催したところ7割近い出席で大いに勉強になり盛り上がった。個人経営を取り巻く環境は大変厳しいものの、お客様に必要とされる店づくりのため、今後も知恵を絞っていかなければならない。

非製造業	小売業	家電	11月に入っても昨年実績ダウンの傾向が続いている。省エネが浸透してきた昨今、LED照明器具が好調に推移している。特に家庭用の取替え以上に、経費削減の為中小問わず企業の需要が大きく伸びている。商品別では年末を迎えて大画面テレビが伸長している。冷蔵庫・エアコン・洗濯機においては、4月以降前年実績未達成が続いている。
		石油	11月度について、燃料油販売数量は先月と同様に前年対比5%前後の減販であった。特に、石油輸出国機構(OPEC)が原油生産目標を日量3,000万バレルに据え置いたことで、原油価格の大幅な下落が始まった。11月28日に中東原油は69ドル台に急落したが為替の円安影響も大きく、ガソリン等の店頭販売価格については大きな変化は見られない状況であった。本格的な寒波が到来する12月には、冬商品の灯油販売及びタイヤ販売に期待したい。
		スポーツ用品	今年は冬の到来が早く、業界ではウインドブレーカーの時期が思いのほか早く来ており、各組合員の店も売れ行きは良いようである。
	商店街	熊野	今月の商店街グルメイベントは、三重県生涯学習ネットワークとのコラボイベントとして開催し新姫をテーマにグルメをはじめ様々な催しを組み、熊野市外からも通常以上の集客があった。
	サービス業	旅館	昨年の秋のシーズンの宿泊客数は地域差はあったものの、伊勢神宮の式年遷宮効果により活況を呈し、中でも11月は最高に効果があった。しかし、本年はそれと比較するとかなりの減少となり、一昨年の同月と同様の状況である。個人の動向は多少改善の兆しが見えてきたようである。
		飲食業	原子力発電問題により、電力料金の値上げが再度行われる報道等があり、営業経費の負担増が心配される。特に、飲食店においては近年、輸入食材を中心に仕入れコストが増大しており、冬の時期を目前に燃料費の高騰や鶏卵、乳製品の品薄にも対応していかなければならず、安定した経営環境の改善が急がれているところである。
		警備業	工事発注が多く、警備員不足で苦慮している。
	建設業	内装工事業	11月は対前年比較で売上は増加しており、前月分のマイナス分を取り戻して年末にかけて受注が増加している。引き続き人材不足が予想され、忙しい暮れとなる状況である。
		水道工事業(四日市)	工事の発注に関しては件数・金額ともに微増しているが、資材単価や労務単価等の上昇もあり利益率の改善には至っていない。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
製造業	四日市	選挙の結果がどうであれ、行政庁は全力を挙げて400万社近い中小企業・小規模企業の支援、助成にあたるべきである。
	久居	国会議員の交通費の在り方の改善を要望する。
サービス業	旅館	諸機器の保守管理及び修理をする会社へ、メーカーは系列の会社以外へは部品の供給をしないため他の会社が参入できず、そのため相見積もりや条件の競争等、一般的な商習慣とは逸脱した独占的な営業をするため困っている。
	スポーツ用品	官公需の契約については随意契約の推進と、同等品不可での入札を行うよう要望する。
運輸業	トラック	燃料価格高騰に対する措置を望む。